



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)  
 本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
 代表者 代表取締役社長 森澤 紳勝  
 問い合わせ先 常務取締役管理事業部長 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

### 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,617	(△4.8)	1,637	(△25.6)	1,729	(△27.7)
17年3月期	10,100	(3.5)	2,200	(2.8)	2,393	(7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	956	(△30.2)	207.43	207.13	10.7	15.8	18.0
17年3月期	1,370	(11.3)	298.15	296.12	17.4	23.8	23.7

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 4,610,356株 17年3月期 4,595,255株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	50.00	—	50.00	230	24.1	2.5
17年3月期	50.00	—	50.00	230	16.8	2.7

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,124	9,250	83.2	2,006.40
17年3月期	10,768	8,544	79.3	1,855.25

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 4,610,390株 17年3月期 4,605,690株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 18,000株 17年3月期 16,700株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,675	1,227	700	—	—	—
通期	10,505	2,001	1,140	—	50.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円46銭

※ 業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,994,186		4,179,826			
2. 受取手形		33,445		37,331			
3. 売掛金		1,183,774		1,055,602			
4. 製品		45,505		47,482			
5. 前払費用		38,141		59,654			
6. 繰延税金資産		103,944		97,891			
7. 関係会社短期貸付金		—		666,000			
8. その他		82,122		15,935			
9. 貸倒引当金		△200		△3,700			
流動資産合計		6,480,920	60.2	6,156,022	55.3	△324,897	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	903,455		1,074,641			
減価償却累計額		318,538	584,916	355,623	719,018		
(2) 構築物		8,628		8,628			
減価償却累計額		4,689	3,938	5,331	3,296		
(3) 機械及び装置		17,130		105,765			
減価償却累計額		16,071	1,058	34,263	71,501		
(4) 車両運搬具		25,112		25,112			
減価償却累計額		20,228	4,883	21,763	3,349		
(5) 工具器具備品		32,125		97,742			
減価償却累計額		23,541	8,584	28,946	68,796		
(6) 土地	※1		2,094,015		2,033,780		
(7) その他			17,000		—		
有形固定資産合計			2,714,397		2,899,743	26.1	185,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		30,729		24,479		
(2) ソフトウェア		1,105		674		
(3) 電話加入権		5,329		5,329		
無形固定資産合計		37,164	0.3	30,482	0.3	△6,681
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	295,205		467,365		
(2) 関係会社株式		114,974		141,974		
(3) 関係会社出資金		—		87,083		
(4) 従業員長期貸付金		4,989		3,939		
(5) 関係会社長期貸付金		801,350		902,399		
(6) 長期貸付金		13,549		10,525		
(7) 長期前払費用		14,733		31,878		
(8) 繰延税金資産		79,888		120,473		
(9) 差入保証金		146,292		200,334		
(10) その他		72,701		79,526		
(11) 貸倒引当金		△7,375		△7,375		
投資その他の資産合計		1,536,309	14.3	2,038,125	18.3	501,815
固定資産合計		4,287,871	39.8	4,968,351	44.7	680,480
資産合計		10,768,791	100.0	11,124,374	100.0	355,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	265,362		240,438		
2. 未払金		205,892		222,089		
3. 未払費用		67,379		74,858		
4. 未払法人税等		574,090		229,392		
5. 未払消費税等		29,598		4,462		
6. 前受金		1,885		2,790		
7. 預り金		33,787		36,906		
8. 前受収益		15,901		20,842		
9. 賞与引当金		92,000		110,000		
10. 製品保証引当金		18,000		16,000		
11. 返品調整引当金		16,000		15,000		
流動負債合計		1,319,895	12.3	972,781	8.7	△347,114
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		166,822		181,988		
2. 役員退職慰労引当金		178,690		185,094		
3. 預り保証金	※1	468,708		450,153		
4. 長期前受収益		89,974		84,042		
固定負債合計		904,195	8.4	901,278	8.1	△2,917
負債合計		2,224,091	20.7	1,874,059	16.8	△350,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※4		989,831	9.2		992,597	8.9	2,766
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		975,197			977,957			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		8,700			9,373			
資本剰余金合計			983,898	9.1		987,330	8.9	3,432
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		243,539			243,539			
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		4,870,000			5,970,000			
3. 当期末処分利益		1,400,450			1,026,475			
利益剰余金合計			6,513,990	60.5		7,240,015	65.1	726,025
IV その他有価証券評価差額 金			117,048	1.1		100,514	0.9	△16,534
V 自己株式	※5		△60,067	△0.6		△70,142	△0.6	△10,074
資本合計			8,544,700	79.3		9,250,315	83.2	705,614
負債・資本合計			10,768,791	100.0		11,124,374	100.0	355,582

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			百分比 (%)
I 売上高			10,100,509	100.0		9,617,840	100.0	△482,669
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		40,332			45,505			
2. 当期製品仕入高	※1	2,920,436			2,752,623			
合計		2,960,769			2,798,129			
3. 他勘定振替高	※2	24,371			32,776			
4. 期末製品棚卸高		45,505	2,890,891	28.6	47,482	2,717,871	28.2	△173,020
売上総利益			7,209,617	71.4		6,899,969	71.7	△309,648
返品調整引当金 繰入額		3,000	3,000	0.0	—	—	—	△3,000
返品調整引当金 戻入額		—	—	—	1,000	1,000	0.0	1,000
差引売上総利益			7,206,617	71.3		6,900,969	71.8	△305,648
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		532,872			523,346			
2. 販売促進費		201,466			205,645			
3. 販売外注費		237,458			268,988			
4. 製品保証引当金 繰入額		18,000			16,000			
5. 貸倒引当金繰入額		203			3,732			
6. 役員報酬		138,110			108,029			
7. 給料手当		1,246,362			1,378,584			
8. 外務員報酬		421,620			322,021			
9. 賞与		142,979			169,715			
10. 賞与引当金繰入額		92,000			110,000			
11. 福利厚生費		216,495			250,582			
12. 退職給付引当金 繰入額		48,109			38,955			
13. 役員退職慰労引当金繰 入額		12,457			6,404			
14. 旅費交通費		293,720			306,060			
15. 減価償却費		33,574			28,850			
16. 賃借料		371,127			410,624			
17. 研究開発費	※3	122,163			183,883			
18. その他		877,613	5,006,336	49.6	931,968	5,263,394	54.7	257,058
営業利益			2,200,281	21.8		1,637,574	17.0	△562,706

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,902			7,337			
2. 受取配当金		496			455			
3. 不動産賃貸料		99,963			98,258			
4. 投資有価証券売却益		100,318			—			
5. 受取手数料		4,594			1,683			
6. その他		10,598	223,873	2.2	12,377	120,112	1.2	△103,761
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,200			8,671			
2. 貸貸資産減価償却費		21,133			19,059			
3. ゴルフ会員権評価損	※4	675			—			
4. その他		12	31,022	0.3	50	27,781	0.3	△3,240
経常利益			2,393,132	23.7		1,729,905	18.0	△663,227
VI 特別損失								
1. 減損損失	※5	—			60,828			
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		50,397	50,397	0.5	—	60,828	0.6	10,430
税引前当期純利益			2,342,734	23.2		1,669,077	17.4	△673,657
法人税、住民税及び事業税		1,008,441			735,998			
法人税等調整額		△35,782	972,659	9.6	△23,231	712,767	7.5	△259,892
当期純利益			1,370,074	13.6		956,309	9.9	△413,765
前期繰越利益			30,375			70,166		39,790
当期末処分利益			1,400,450			1,026,475		△373,974

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,400,450		1,026,475
II 利益処分額					
1. 配当金		230,284		230,519	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,100,000	1,330,284	700,000	930,519
III 次期繰越利益			70,166		95,956



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 製品……総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。 (3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社における退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、第21期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は60,828千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) _____</p>	<p>(貸借対照表)                      前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期末の「関係会社短期貸付金」は36,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,555千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>預り保証金(注) 514,995千円</p> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	355,145千円	土地	1,242,410千円	計	1,597,555千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>預り保証金(注) 482,177千円</p> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	336,085千円	土地	1,242,410千円	計	1,578,495千円
建物	355,145千円												
土地	1,242,410千円												
計	1,597,555千円												
建物	336,085千円												
土地	1,242,410千円												
計	1,578,495千円												
<p>※2. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	111,000千円	<p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
投資有価証券	111,000千円												
<p>※3. 関係会社買掛金 263,186千円</p>	<p>※3. 関係会社買掛金 238,290千円</p>												
<p>※4. 授権株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,622,390株</p>	<p>※4. 授権株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,628,390株</p>												
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,700株であります。</p>	<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,000株であります。</p>												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は117,048千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は100,514千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>※1. 関係会社との取引 仕入高 2,906,687千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 24,371千円 主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費 122,163千円</p> <p>※4. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの _____</p>	<p>※1. 関係会社との取引 仕入高 2,734,504千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 32,776千円 主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費 183,883千円</p> <p>※4. ゴルフ会員権評価損 _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 60,828千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫 (兵庫県川西市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円であります。 なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地					

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> <td style="text-align: right;">40,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,976</td> <td style="text-align: right;">55,468</td> <td style="text-align: right;">45,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	8,816	5,104	ソフトウェア	87,056	46,652	40,404	合計	100,976	55,468	45,508	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">64,144</td> <td style="text-align: right;">22,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,976</td> <td style="text-align: right;">75,744</td> <td style="text-align: right;">25,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	11,600	2,320	ソフトウェア	87,056	64,144	22,911	合計	100,976	75,744	25,231
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	13,920	8,816	5,104																																						
ソフトウェア	87,056	46,652	40,404																																						
合計	100,976	55,468	45,508																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	13,920	11,600	2,320																																						
ソフトウェア	87,056	64,144	22,911																																						
合計	100,976	75,744	25,231																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,508千円</td> </tr> </table>	1年内	20,276千円	1年超	25,231千円	合計	45,508千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,231千円</td> </tr> </table>	1年内	19,522千円	1年超	5,708千円	合計	25,231千円																												
1年内	20,276千円																																								
1年超	25,231千円																																								
合計	45,508千円																																								
1年内	19,522千円																																								
1年超	5,708千円																																								
合計	25,231千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,224千円	減価償却費相当額	19,224千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,276千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,276千円	減価償却費相当額	20,276千円																																
支払リース料	19,224千円																																								
減価償却費相当額	19,224千円																																								
支払リース料	20,276千円																																								
減価償却費相当額	20,276千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

② 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 37,352	賞与引当金 44,660
退職給付引当金 65,893	退職給付引当金 73,887
役員退職慰労引当金 72,548	役員退職慰労引当金 75,148
未払事業税 40,270	減損損失 24,696
投資有価証券 15,030	未払事業税 19,806
その他 37,933	投資有価証券 15,030
小計 269,028	その他 46,148
	小計 299,377
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △80,003	その他有価証券評価差額金 △68,702
その他 △5,192	その他 △12,310
小計 △85,195	小計 △81,012
繰延税金資産（負債）の純額 183,832	繰延税金資産（負債）の純額 218,364
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等の永久差異項目 0.9
	住民税均等割 1.3
	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855.25円	1株当たり純資産額	2,006.40円
1株当たり当期純利益金額	298.15円	1株当たり当期純利益金額	207.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,370,074	956,309
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,370,074	956,309
普通株式の期中平均株式数(株)	4,595,255	4,610,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	31,439	6,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)